



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 小林洋行
コード番号 8742 URL <https://www.kobayashiyoko.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細金 成光
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 渡辺 宏 TEL 03-3664-3511
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,198	△12.0	28	0.5	96	19.6	99	53.9
2026年3月期第1四半期	1,362	7.4	28	△56.6	80	△18.0	64	△25.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 226百万円 (50.8%) 2026年3月期第1四半期 150百万円 (70.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	8.41	—
2026年3月期第1四半期	5.19	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	24,917	10,125	40.6	861.34
2026年3月期	24,023	10,071	41.9	843.08

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 10,125百万円 2026年3月期 10,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 2027年3月期の配当金につきましては、先行き不透明な経営環境が続くことが予想されるため、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2027年3月期1Q	12,554,379株	2026年3月期	12,554,379株
2027年3月期1Q	799,071株	2026年3月期	607,687株
2027年3月期1Q	11,821,005株	2026年3月期1Q	12,448,926株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。それに代えて四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値等の開示を実施いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善されるなか、各種政策の効果により、緩やかな回復傾向にあります。一方で、中東情勢などの地政学リスクの拡大懸念や物価上昇の継続による消費者マインドの下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な環境が続くと見込まれます。

当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業において、国内の商品市場のうち金は、期初は中東情勢の影響を背景に高値圏で推移しましたが、その後は大幅に上昇し続けてきた影響もあり、金価格は利益確定の売りなど調整局面に入りました。また後半に入ると、米国の利上げ観測の強まりから下落圧力がさらに強まり、6月25日には21,032円（中心限月）を付けるなど、期間中の最高値から4,500円以上も下落しましたが、地政学リスクが完全に解消されていないことから、金価格は依然2万円台の高値圏で推移しました。

国内の株式市場においては、中東情勢の長期化懸念で軟調なスタートとなりましたが、一転して米国とイランが2週間の停戦合意に至ると、世界の株式市場は大幅に上昇基調となり、日経平均株価も同様に上昇したため、4月23日には60,000円を突破しました。その後もA Iや半導体関連株を中心に資金が流入したことで相場が押し上がるなか、中東情勢の緊張緩和や円安局面も加わり、6月16日に70,000円を突破しました。さらに6月22日には72,831円73銭を付けるなど、期間中の上昇率は40%に迫る勢いとなり歴史的な上昇局面となりました。

このような環境のもと、金相場の下落を受けて商品先物取引は低調に推移したものの、新規顧客キャンペーンの実施に加え、既存顧客からの紹介やナスダック市場における大規模な新規上場等を背景に、新規顧客の獲得が順調に進みました。また、株価指数証拠金取引銘柄を中心に価格変動が大きかったことから取引が活発化し、手数料収入は計画を上回る結果となりました。当社グループの委託売買高は、金融商品取引においては、取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）は804千枚（前年同四半期比82.9%増）、取引所為替証拠金取引（くりっく365）は301千枚（前年同四半期比88.7%増）と増加したため、全体では1,106千枚（前年同四半期比84.5%増）と大幅に増加しました。一方、商品先物取引においては、主力の貴金属市場が13千枚（前年同四半期比66.2%減）と減少したため、全体は14千枚（前年同四半期比65.8%減）と大幅に減少しました。

生活・環境事業において、保険募集業務では、分社化して2事業年度目として事業基盤の定着を図るとともに、保険業法改正への対応、募集品質の向上、生保クロスセルの推進及び業務効率化に取り組みました。LED照明等の販売事業では、一般照明用蛍光灯の製造及び輸出入の廃止期限が2027年末に決定していることを背景に、LED照明機器への代替需要は引き続き堅調に推移しました。一方で、旺盛な需要に対して生産体制の整備が追いつかず、一部案件において工事の進捗へ影響が生じました。

スポーツ施設提供業において、当社が所有するゴルフ場（ゴールドエンクロスカントリークラブ）では、4月は、売上、来場者数ともに比較的堅調に推移したものの、好調であった前年同月は下回りましたが、5月は、ゴールドウィークの大型連休を中心に安定した気候に恵まれたため、ゴルフ需要は堅調に推移し前年同月を大きく上回りました。6月に入ると需要は引き続き好調を維持したものの、一転して週末を中心に悪天候に見舞われたことで、売上、来場者数は停滞する結果となりました。

不動産業において、不動産賃貸では、当社グループが所有する賃貸用マンションは、引き続き高い入居率を維持しました。一方で、当社所有の築古物件は、各所で経年劣化による不具合等が発生し、修繕や設備更新の費用が嵩みました。ビジネスホテルにおいては、インバウンド需要は引き続き好調で、日中関係の緊張で中国からの訪日外客数は大幅に減少しているものの、円安を背景に他のアジア圏や欧米からの訪日外客数は依然高水準を維持しており、稼働率や宿泊単価は高水準を維持しました。不動産売買では、物件の売却は計画通り進んでおり、在庫物件の売却が今後も順調に進めば、年間目標の達成も視野に入る状況となりました。一方、仕入れについては、リフォーム費用を含めた価格の高騰という厳しい環境が続きましたが、今期の目標達成と来期の売上計画を見据え、情報収集に注力し、慎重に新規物件の購入を進めてまいりました。

インターネット広告業においては、動画広告需要の高まりやデジタルプロモーション市場の拡大など好調な事業環境が続くなか、ウェブソリューション関連業務の受注拡大に注力し、収益の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,198百万円（前年同四半期比12.0%減）、営業総利益916百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益28百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益96百万円（前年同四半期比19.6%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円（前年同四半期比53.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 投資・金融サービス業

当第1四半期連結累計期間の投資・金融サービス業は、金融商品取引の受取手数料528百万円（前年同四半期比42.6%増）、商品先物取引の受取手数料78百万円（前年同四半期比27.7%減）となりました。この結果、営業収益は637百万円（前年同四半期比28.7%増）、セグメント利益は87百万円（前年同四半期比316.6%増）となりました。

② 生活・環境事業

当第1四半期連結累計期間の生活・環境事業は、広告用電設資材卸売業の売上高128百万円（前年同四半期比4.4%増）、生命保険・損害保険の募集手数料63百万円（前年同四半期比19.2%減）、LED照明等の販売事業の売上高36百万円（前年同四半期比43.6%減）となり、営業収益は229百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント損失は13百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

③ スポーツ施設提供業

当第1四半期連結累計期間のスポーツ施設提供業の営業収益は148百万円（前年同四半期比7.8%増）、セグメント利益は42百万円（前年同四半期比2.9%増）となりました。

④ 不動産業

当第1四半期連結累計期間の不動産業は、不動産販売収入28百万円（前年同四半期比90.5%減）、不動産賃貸料収入67百万円（前年同四半期比6.1%増）となり、営業収益は95百万円（前年同四半期比73.8%減）、セグメント利益は50百万円（前年同四半期比38.2%減）となりました。

⑤ インターネット広告業

当第1四半期連結累計期間のインターネット広告業の営業収益は87百万円（前年同四半期比8.9%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比65.3%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末と比べ893百万円増加し、24,917百万円となりました。これは主に流動資産のその他（委託者先物取引差金）の増加1,543百万円によるものであります。

負債は、前期末と比べ840百万円増加し、14,792百万円となりました。これは受入保証金の増加1,268百万円によるものであります。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益99百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加127百万円及び配当金の支払71百万円により、10,125百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの主たる事業である投資・金融サービス業の業績は、商品市況、株式市況、為替相場等の変動に大きな影響を受ける傾向にあり、業績予想を行うことが困難であるため開示しておりません。なお、業績予想の非開示に代替する開示として、投資・金融サービス業の商品先物取引部門及び金融商品取引部門におけるグループ売買高を毎月公表するほか、四半期毎の業績速報値を公表することにより対応してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,085,073	3,008,353
受取手形及び売掛金	250,722	186,902
商品及び製品	732,593	697,289
原材料及び貯蔵品	7,022	8,747
差入保証金	12,726,748	12,218,868
その他	373,532	1,833,200
貸倒引当金	△1,219	△771
流動資産合計	17,174,473	17,952,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,421,356	1,399,412
土地	1,922,941	1,922,941
その他	438,661	428,279
有形固定資産合計	3,782,960	3,750,634
無形固定資産		
のれん	574	—
その他	110,558	106,270
無形固定資産合計	111,133	106,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695,559	2,866,871
その他	277,615	259,207
貸倒引当金	△17,758	△17,794
投資その他の資産合計	2,955,417	3,108,284
固定資産合計	6,849,510	6,965,189
資産合計	24,023,984	24,917,780
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,066	61,585
未払法人税等	75,426	39,658
預り証拠金	5,718,177	5,722,530
受入保証金	6,332,796	7,600,940
その他	852,332	453,657
流動負債合計	13,079,799	13,878,372
固定負債		
退職給付に係る負債	330,653	329,621
その他	519,682	562,536
固定負債合計	850,335	892,157
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	10,000	10,000
金融商品取引責任準備金	11,886	11,886
特別法上の準備金合計	21,886	21,886
負債合計	13,952,021	14,792,417

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,394,290	1,394,290
利益剰余金	6,007,310	6,035,055
自己株式	△271,600	△372,979
株主資本合計	9,130,000	9,056,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	941,962	1,068,996
その他の包括利益累計額合計	941,962	1,068,996
純資産合計	10,071,963	10,125,363
負債純資産合計	24,023,984	24,917,780

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受取手数料	557,492	670,173
売上高	787,981	497,214
その他	16,918	31,213
営業収益合計	1,362,392	1,198,601
売上原価	539,070	282,350
営業総利益	823,322	916,251
営業費用	794,877	887,658
営業利益	28,444	28,592
営業外収益		
受取利息	2,240	6,048
受取配当金	39,375	46,273
貸倒引当金戻入額	450	412
その他	10,543	15,593
営業外収益合計	52,609	68,327
営業外費用		
支払利息	67	—
その他	328	448
営業外費用合計	395	448
経常利益	80,658	96,471
特別利益		
投資有価証券売却益	8,611	29,709
固定資産売却益	49	449
特別利益合計	8,661	30,159
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	89,319	126,631
法人税、住民税及び事業税	27,009	19,493
法人税等調整額	△2,276	7,711
法人税等合計	24,732	27,205
四半期純利益	64,586	99,425
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,586	99,425

(四半期連結包括利益計算書)

(第 1 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 6 月 30 日)
四半期純利益	64, 586	99, 425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85, 573	127, 033
その他の包括利益合計	85, 573	127, 033
四半期包括利益	150, 160	226, 458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150, 160	226, 458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	478,495	241,847	137,947	302,860	95,815	1,256,966
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	478,495	241,847	137,947	302,860	95,815	1,256,966
その他の収益	16,918	25,251	—	63,256	—	105,426
外部顧客への売上高	495,413	267,099	137,947	366,116	95,815	1,362,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	139	—	22,092	8,195	30,426
計	495,413	267,239	137,947	388,208	104,010	1,392,819
セグメント利益又は損失 (△)	20,932	7,141	40,946	81,969	13,795	164,786

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	1,256,966
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	1,256,966
その他の収益	—	105,426
外部顧客への売上高	—	1,362,392
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△30,426	—
計	△30,426	1,362,392
セグメント利益又は損失 (△)	△136,341	28,444

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△136,341千円には、セグメント間取引消去3,635千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,976千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	投資・金融 サービス業	生活・環境 事業	スポーツ施設 提供業	不動産業	インターネット 広告業	
売上高						
一時点で移転される財 又はサービス	606,319	204,498	148,675	28,838	87,320	1,075,652
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる 収益	606,319	204,498	148,675	28,838	87,320	1,075,652
その他の収益	31,213	24,637	—	67,097	—	122,949
外部顧客への売上高	637,532	229,136	148,675	95,935	87,320	1,198,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	292	—	22,092	1,127	23,511
計	637,532	229,428	148,675	118,027	88,447	1,222,112
セグメント利益又は損失 (△)	87,209	△13,235	42,144	50,633	4,781	171,533

(単位:千円)

	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高		
一時点で移転される財 又はサービス	—	1,075,652
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	—	—
顧客との契約から生じる 収益	—	1,075,652
その他の収益	—	122,949
外部顧客への売上高	—	1,198,601
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△23,511	—
計	△23,511	1,198,601
セグメント利益又は損失 (△)	△142,941	28,592

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△142,941千円には、セグメント間取引消去3,885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△146,826千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	28,647千円	31,577千円
のれんの償却額	575	574